

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 安藤 信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,124,895	4,676,792	9,998,993
経常利益 (千円)	459,465	237,132	538,368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	291,856	149,448	407,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,906	76,234	147,881
純資産額 (千円)	7,559,435	7,470,238	7,498,312
総資産額 (千円)	16,512,486	16,889,860	17,163,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	98.18	50.28	137.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.8	44.2	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,972	285,225	1,026,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,090	912,235	1,219,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,296	221,949	142,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,075,981	1,273,557	1,686,474

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.30	13.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第93期第2四半期連結累計期間、第94期第2四半期連結累計期間及び第93期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ274百万円減少し16,889百万円となりました。このうち流動資産は483百万円の減少、固定資産は209百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、商品及び製品が130百万円、仕掛品が107百万円それぞれ増加し、現金及び預金が412百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は285百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少442百万円、設備投資の実施による増加737百万円であります。投資その他の資産は73百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の下落等を受け67百万円減少したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、9,419百万円となりました。このうち流動負債は801百万円の減少、固定負債は555百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金が111百万円、電子記録債務が260百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が202百万円、リース債務が400百万円それぞれ増加したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、7,470百万円となりました。このうち株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が149百万円であったこと等により45百万円増加し、7,126百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は73百万円減少し、343百万円となりました。

経営成績の状況

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比8.7%減の4,676百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比6.2%減の2,765百万円となり、輸出は同12.2%減の1,910百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比4.8%減の414百万円、欧州向けが同12.1%減の510百万円、アジア向けが同14.3%減の962百万円、その他地域向けが同33.8%減の23百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ1.5ポイント減少し40.9%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比21.2%減の498百万円、切削工具が同5.7%減の3,554百万円、耐摩耗工具が同13.0%減の617百万円となりました。

長期化した米中間の貿易摩擦の影響等により中国向けの輸出が前年同期比18.3%減となるなど、当社グループにおける事業環境は厳しさを増しつつあります。しかしながら引続き得意商品の絞込みを徹底して行うとともに、営業・技術・製造が一体となった受注生産体制の確立を推進してまいります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は売上高が減少したことから前年同期に比べ1.2ポイント悪化し、66.4%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比2.1%減の1,322百万円となりました。主な増減要因といたしましては、広

告宣伝費、試供品等が増加し、労務費、販売手数料が減少いたしました。

(営業損益)

売上高の減少、売上原価率の悪化により、営業利益は前年同期比42.5%減の247百万円となりました。売上高営業利益率は5.3%となり、当社グループが目標としております10%以上には未達となっております。

(営業外損益)

為替差損益が差損に転じたことを主要因として、営業外収益は前年同期比3.4%減の46百万円となりました。為替差損の計上、リース債務の増加による支払利息の増加等により、営業外費用は前年同期比195.0%増の57百万円となりました。

(経常損益)

営業利益が減少したことにより、経常利益は前年同期比48.4%減の237百万円となりました。

(特別損益)

当社保有の株式について、有価証券評価損6百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

経常利益が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比48.8%減の149百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は285百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は611百万円の獲得)。資金獲得の主な要因は、税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費454百万円であり、資金使用の主な要因は、仕入債務の減少351百万円、棚卸資産の増加196百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は912百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は691百万円の使用)。主な要因は設備投資による支出880百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は221百万円でありました(前第2四半期連結累計期間は124百万円の獲得)。主な要因は借入金の返済による支出1,179百万円に対し借入による収入が1,550百万円であったこと、配当の支払額が103百万円であったことであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末と比べ、412百万円減少し、1,273百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

1 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・取引先・社員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様へ株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与えることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

()企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、その経営理念の実現のために、当社取締役会が策定する経営の基本方針及び中長期的な経営戦略に基づき、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、企業価値の向上に努めております。

さらに、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

()コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、経営理念を実現し、株主重視の立場を基本として各ステークホルダーと良好な関係を築き、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を目指しております。そのためには、中長期的に企業価値の向上に努めるとともに、各ステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えており、企業倫理に則した公正な事業活動を推進するためにコンプライアンス重視の経営体制を進めるとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

その一環として、2015年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これにより、取締役会は独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役を加えた8名の取締役で構成し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による意思決定の迅速化等を図っております。

現状のコーポレートガバナンス体制は、取締役会を最高の意思決定及び監督機関とし、定期又は必要に応じて臨時に開催して取締役及び業務役員が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、業務執行状況の報告等を通じて取締役又は業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視しています。

また、業務執行取締役に業務役員を加えた経営会議を構成し、原則として毎月1回定期又は必要に応じて臨時に開催し、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図っております。さらに、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役に委任しており、一層の経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行を監査・監督するとともに、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員以外の取締役の選任・指名及び報酬に関する議案の内容についての意見陳述等を通じて各決定プロセスの透明性、客観性の確保に努めております。さらに、常勤の監査等委員である取締役を置くことで、質の高い情報の収集効率を高め、内部統制システムの活用や会計監査人及び内部監査部門との連携を密に図り、執行側とのコミュニケーションを円滑にして監査等委員会による監査の実効性を高めることに努めております。

また、当社は、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえ、下記方針に沿って、今後も中長期的な企業価値の継続的向上のため、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

- (1) 株主の権利・平等性の実質的な確保に努める。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努める。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努める。
- (4) 取締役会の役割・責務を適切に果たすことに努める。
- (5) 株主との建設的な対話に努める。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、会社の支配に関する基本方針を実現するため、当初2008年6月27日開催の当社第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、直近では2017年6月28日開催の当社第91回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、一部内容を見直した上で継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）

しております。

本プランでは、当社株券等に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に依拠するか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、追加情報についても適宜合理的な回答期限を設け、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。

なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当てなどの措置を含んでおりますが、当社はこの場合において、大規模買付者が有する新株予約権の取得の対価として金銭を交付することを想定しておりません。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置をとるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、必要に応じて特別委員会の勧告または取締役会の判断により、株主の皆様意思を確認することが適切と判断した場合には、当社株主総会を開催することがあります。

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

前記2 に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社の支配に関する基本方針に沿うものです。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されたものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランによる対抗措置がとられる際には必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置がとられないように設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されていることから、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は187百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,992,999	2,992,999	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,992,999	2,992,999		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		2,992,999		3,099,194		1,689,280

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	181	6.11
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	172	5.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	147	4.97
生悦住 望	大阪市阿倍野区	133	4.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	124	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	92	3.10
シルバーロイ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町南田原2035番地	90	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	82	2.79
株式会社不二越	東京都港区東新橋1丁目9番2号	70	2.36
計		1,176	39.70

(注) ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により、ダイジェット持株会は当社の得意先により構成されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,956,000	29,560	同上
単元未満株式	普通株式 16,399		同上
発行済株式総数	2,992,999		
総株主の議決権		29,560	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 二丁目1番18号	20,600		20,600	0.69
計		20,600		20,600	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,474	1,273,557
受取手形及び売掛金	2,110,546	1,990,237
商品及び製品	1,884,346	2,014,863
仕掛品	1,551,308	1,659,276
原材料及び貯蔵品	928,352	863,849
その他	340,064	212,005
貸倒引当金	16,705	12,695
流動資産合計	8,484,386	8,001,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,723,656	1,688,942
機械装置及び運搬具(純額)	2,957,770	2,840,735
土地	975,530	975,530
リース資産(純額)	568,735	986,320
その他(純額)	301,110	320,523
有形固定資産合計	6,526,802	6,812,052
無形固定資産		
投資その他の資産	78,724	75,976
投資有価証券	1,318,613	1,251,435
関係会社出資金	220,558	223,837
差入保証金	54,209	53,257
保険積立金	351,362	313,806
繰延税金資産	150,995	170,170
その他	5,843	15,829
貸倒引当金	27,600	27,600
投資その他の資産合計	2,073,983	2,000,735
固定資産合計	8,679,510	8,888,765
資産合計	17,163,896	16,889,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626,960	515,716
電子記録債務	941,326	681,111
短期借入金	1,793,486	1,961,712
未払法人税等	27,546	88,264
賞与引当金	179,091	179,261
未払費用	89,759	60,744
その他	1,056,578	426,723
流動負債合計	4,714,748	3,913,532
固定負債		
長期借入金	2,864,159	3,066,557
リース債務	547,852	948,195
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	367,918	367,917
退職給付に係る負債	1,153,346	1,105,859
固定負債合計	4,950,836	5,506,089
負債合計	9,665,584	9,419,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,324,579	2,369,988
自己株式	45,582	45,851
株主資本合計	7,081,520	7,126,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,950	344,895
為替換算調整勘定	48,543	17,673
退職給付に係る調整累計額	21,702	18,990
その他の包括利益累計額合計	416,791	343,578
純資産合計	7,498,312	7,470,238
負債純資産合計	17,163,896	16,889,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,124,895	4,676,792
売上原価	3,344,219	3,106,861
売上総利益	1,780,676	1,569,931
販売費及び一般管理費	1,350,420	1,322,402
営業利益	430,255	247,528
営業外収益		
受取利息	46	368
受取配当金	14,331	16,600
為替差益	7,937	-
持分法による投資利益	8,318	9,190
その他	18,028	20,831
営業外収益合計	48,661	46,989
営業外費用		
支払利息	17,574	27,448
為替差損	-	27,011
支払手数料	1,500	1,505
その他	377	1,422
営業外費用合計	19,452	57,386
経常利益	459,465	237,132
特別利益		
固定資産売却益	1,543	278
特別利益合計	1,543	278
特別損失		
固定資産除却損	7,123	2,375
減損損失	28,340	-
投資有価証券評価損	-	6,529
特別損失合計	35,463	8,905
税金等調整前四半期純利益	425,545	228,504
法人税、住民税及び事業税	143,142	80,448
法人税等調整額	9,453	1,391
法人税等合計	133,689	79,056
四半期純利益	291,856	149,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,856	149,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	291,856	149,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,756	45,055
為替換算調整勘定	37,232	24,958
退職給付に係る調整額	13,469	2,712
持分法適用会社に対する持分相当額	9,895	5,911
その他の包括利益合計	82,950	73,213
四半期包括利益	208,906	76,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,906	76,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,545	228,504
減価償却費	369,616	454,567
減損損失	28,340	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,529
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,100	4,010
受取利息及び受取配当金	14,377	16,968
支払利息	17,574	27,448
為替差損益(は益)	407	821
持分法による投資損益(は益)	8,318	9,190
固定資産売却損益(は益)	1,543	278
固定資産除却損	7,123	2,375
売上債権の増減額(は増加)	44,946	104,724
たな卸資産の増減額(は増加)	154,361	196,176
仕入債務の増減額(は減少)	120,656	351,991
その他	98,981	65,662
小計	743,728	312,019
利息及び配当金の受取額	12,169	14,414
利息の支払額	17,469	27,764
法人税等の還付額	-	38,076
法人税等の支払額	126,455	51,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,972	285,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	720,703	880,496
有形固定資産の売却による収入	39,133	556
無形固定資産の取得による支出	-	23,292
投資有価証券の取得による支出	2,470	2,478
その他	7,050	6,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,090	912,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入れによる収入	950,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	825,282	879,376
自己株式の取得による支出	6,229	270
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,463	44,897
配当金の支払額	88,728	103,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,296	221,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,358	7,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,537	412,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,444	1,686,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,075,981	1 1,273,557

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当及び賞与	326,441 千円	315,440 千円
減価償却費	6,608 千円	12,361 千円
賞与引当金繰入額	61,715 千円	45,350 千円
退職給付費用	26,191 千円	21,270 千円
支払手数料	130,791 千円	115,281 千円
広告宣伝費	64,672 千円	76,627 千円
研究開発費	119,960 千円	120,701 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,075,981千円	1,273,557千円
現金及び現金同等物	2,075,981千円	1,273,557千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,183	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,038	35.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

ません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	98円18銭	50円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	291,856	149,448
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	291,856	149,448
普通株式の期中平均株式数(株)	2,972,676	2,972,446

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	本	博	三	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	司	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。